

200932041A

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

沖縄県における男性同性愛者への
HIV 感染予防介入に関する研究

平成 21 年度

総括・分担研究報告書

研究代表者 加藤 慶

横浜国立大学

平成 21(2010)年 3 月

正誤表

パソコンの機種違いによる文字変換ミスにより、表記の一部に誤りが生じました。ここにお詫びして訂正させていただきます。

P.9 上部「沖縄県内のゲイバーの数とコンドーム設置・配布軒数」

誤 「・設置率・00%」

→正 「・設置率 100%」

誤 「(2020年2月現在)」

→正 「(2010年2月現在)」

P.9 下部

誤 「開設日 C 平成 CC 年 C 月 C 日」

→正 「開設日 平成 22 年 3 月 6 日」

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

沖縄県における男性同性愛者への
HIV 感染予防介入に関する研究

平成 21 年度

総括・分担研究報告書

研究代表者 加藤 慶

横浜国立大学

平成 21 (2010) 年 3 月

研究班員名簿

研究代表者	
加藤 慶	横浜国立大学大学院環境情報研究院
研究協力者	
長谷川博史	日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス代表
河邊宗知	東海医療科学専門学校専任講師 / Rainbow Ring
福岡安則	埼玉大学教養学部教授
黒坂愛衣	東京外国語大学外国語学部非常勤講師
金城 健	なんくる
石川大我	特定非営利活動法人 ピアフレンズ 代表理事
星野慎二	横浜 Cruise ネットワーク代表/ かながわレインボーセンターSHIP
新山 賢	H a a T えひめ代表 / Ehime Gay Walker
神谷悠介	中央大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程
斎藤幸太	立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科博士前期課程
研究分担者	
金城克哉	琉球大学法文学部

目 次

総括研究報告

- 沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入に関する研究 1
研究代表者 加藤 慶 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)

調査研究報告

1. 沖縄県における当事者グループの組織化と感染予防介入に関する研究 3
研究代表者 加藤 慶 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)ほか
2. 沖縄県のゲイコミュニティにおける男性同性愛者 (MSM-GAY) の性行動及び
HIV 検査環境に関する調査 2009 11
研究代表者 加藤 慶 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)ほか
3. 沖縄の当事者組織「なんくる」の活動人材育成に関する研究 57
研究協力者 河邊宗知 (東海医療科学専門学校/Rainbow Ring)
4. 地方 CBO の活動の現状と特徴に関する研究 60
研究代表者 加藤 慶 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)ほか
5. 男性同性愛者の生活課題に関する研究
-関東地方の大都市圏で生活する当事者の方を対象に 73
研究代表者 加藤 慶 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)ほか
6. 男性同性愛者からの聞き取り調査 89
研究代表者 加藤 慶 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)ほか

研究分担報告

7. 男性同性愛者を対象とした
出会い系掲示板の投稿文に見るセックスへの言及について 121
研究分担者 金城克哉 (琉球大学法文学部)

研究成果刊行物一覧

印刷発行物

沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入に関する研究

(課題番号：H20-エイズ-若手-012)

研究要旨

非大都市圏である沖縄県において、男性同性愛者の当事者グループである「なんくる」により、沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入を実施した。この予防介入活動は、当事者による予防啓発イベントの開催と、予防啓発資材の開発、そして配布を中心に実施した。

また、沖縄県のゲイコミュニティの特徴を把握し、予防介入の基礎資料とすることを目的に、1) 性行動及び HIV 検査環境に関する量的調査の実施、2) 男性同性愛者かぜのライフストーリーの聞き取り調査の実施を行った。これらから、HIV 感染予防活動と調査の実施には、多くの人材・社会資源が必要となるが、非大都市圏であり、かつ離島県である沖縄県においては、県内ですべてを調達することは極めて困難であり、東京都や大阪府などの大都市圏における HIV 感染予防に関する人材・社会資源を活用し、非大都市圏である沖縄県を支える必要があると考えられる。

A. 研究目的

沖縄県は、平成 19 年までの累積 HIV 感染者・AIDS 患者の報告数が、東京都に次いで全国第 2 位(2.34 人/10 万人)と、極めて高い数値を示しており、その 82.6%が同性間性的接触を理由とするものであった。これまで、大都市圏を対象に、その社会的背景と予防情報の提供に関する研究は行われてきたが、沖縄県のような非大都市圏を対象にした研究は行われていない。なぜ沖縄県において、このような現象が発生しているのか。その社会構造の特性はいかなるものか。そして、どのような情報提供が予防啓発に効果的であるのか。これらの事柄は明らかとなっていない。本研究は、この点を地域の拠点病院と協力しながら、同性愛者コミュニティにおける HIV 予防啓発ネットワークを構築し、検討するものである。

B. 研究方法

地域の同性愛者当事者の主体性を重視し、信頼関係の構築をはかり、地域の同性愛者コミュニティに根ざした活動を展開するため、PRA により研究を行う。PRA は、地域住民が自らの生活知識や状況を共有し、高め、分析し、さらに計画し、行動し、評価することを可能にする方法である。研究者によってトップダウンに研究を行うのではなく、地域住民自身に参加してもらうことで参加意識を高

め、自身の能力開発、すなわち当事者による地域力の向上をはかる。これらにより、地域の同性愛者コミュニティに根ざした情報と協力を得ることが可能となるものと考えられる。

(倫理面への配慮)

「日本社会福祉学会研究倫理指針」及び「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」に従い、社会正義と人権の尊重を図る。また、地元当事者組織との積極的な協働体制をとることで、地域の当事者の社会的背景に配慮して研究を行った。

C. 研究結果

【CBO による感染予防資材の継続的配布活動の実施】

本研究により組織化をはかった地域当事者組織(CBO)である「なんくる」により、ゲイバーすべてへの継続的な感染予防資材の配布を平成 21 年 4 月より 10 月まで行った。沖縄県の同性愛者コミュニティの社会的背景に配慮したオリジナルな HIV 感染予防資材(オリジナルパッケージコンドーム)を開発し、ゲイイベントやゲイバーへの配布を実施し、その配布数調査を実施している。離島を含む沖縄県のすべてのゲイバーと協力関係を築き、配布することができた。

この Condom 補充活動では、「なんくる童」という同性愛者の若者グループを発足させ、Condom 補充だけではなく、ゲイバーとの協力関係維持、健康情報の提供、相談、要望受付などを行っている。

【コミュニティセンターmabui の運営・準備をはかる CBO の能力開発・育成】

平成 21 年度より厚生労働省は同性愛者等コミュニティセンター事業を本研究対象地である沖縄県那覇市において行うことを決定した。非大都市圏である沖縄県において、このコミュニティセンターmabui の運営を行うことが可能である当事者組織の育成を行うことで、厚生労働省事業であるセンターの円滑なる開設を可能とし、CBO「なんくる」による施設運営を開始した(事業主体:財団法人エイズ予防財団「同性愛者等に対する HIV/エイズ予防啓発事業」)

なお、沖縄県は離島県であり、地方都市として極めて小さな地域においてコミュニティセンターの開設を可能としたのは日本で初めてである。

【同性愛者コミュニティにおける量的調査の実施】

沖縄県内のゲイのテニスイベントにおいて性行動や HIV 知識等に関する量的調査を行った。平成 20 年 11 月より、本研究が開発し、なんくるにより配布をした感染予防資材の認知率は、沖縄県在住者のうち 76.7%、観光客等県外在住者のうちでは 33.3%が認知していた。以上より、沖縄県内在住者の多数のゲイに対して本研究による感染予防資材が認知されていることが指摘できる。

【感染予防啓発イベントの実施】

沖縄県内の同性愛者コミュニティにおける HIV 感染予防啓発を行うため、同性愛者を対象に予防イベントを 1 回、那覇市内において開催し、感染予防のための資材配布、情報提供を行った。

D. 考察

平成 20 年度より本研究により組織化した当事者組織との協働し、非大都市圏である沖

縄県ゲイコミュニティへの HIV 感染予防資材の開発・配布を可能としており、その資材の認知率は極めて高い数字を示している。さらに、当事者組織の活動を本研究(ソーシャルワーク)により支援することで、厚生労働省同性愛者コミュニティセンター事業(設置:財団法人エイズ予防財団)の運営を行う活動体力を育てており、地域の当事者の生活に根ざして開設・運営を可能としている。

5. 自己評価

1) 達成度について

当初計画を順調に達成することが出来ている。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

沖縄県は、個別施策層である男性同性愛者において、感染が急増している地域であり、課題対策型の研究である。とくに、非大都市圏における実施はわが国初であり、他の非大都市圏のモデル事例となるものである。

3) 今後の展望について

非大都市圏においては継続的な活動の実施が最も困難であり、その基盤となる当事者の能力開発・育成及び彼らへの援助実践(ソーシャルワーク)が重要であることから、継続を行う。

F. 発表論文等

(口頭発表) -国内

国内

口頭発表

国内

- 1) 加藤 慶 沖縄県における男性同性愛者の性行動に関するベースライン調査-当事者参加型アクションリーチによる HIV 感染予防介入-『日本社会学会大会要旨集』、日本社会学会、2009、東京
- 2) 加藤 慶 沖縄県におけるゲイコミュニティの特徴に関する研究、クイア学会、2009、東京

G. 知的所有権の出願・取得状況

なし

沖縄県における当事者グループの組織化と感染予防介入に関する研究

研究代表者：加藤 慶（横浜国立大学大学院環境情報研究院）

研究協力者：金城 健(なんくる)・河邊良知(東海医療科学専門学校/Rainbow Ring)

研究要旨

沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入を行うにあたって、研究者単独による介入ではなく、沖縄で生活するゲイの当事者団体と協同による介入が有効であるものと考えられる。そこで、沖縄県で生活する男性同性愛者の当事者グループを組織化し、育成をはかりながら、彼らとの協同体制による感染予防介入の実施を行った。

A. 研究目的

沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入を行うにあたって、研究者単独による介入ではなく、沖縄で生活するゲイの当事者団体と協同による介入が有効であるものと考えられる。そこで、沖縄県で生活する男性同性愛者の当事者グループを組織化し、彼らとの協同体制による感染予防介入の実施を行う。

B. 研究方法

研究方法として、当事者と研究者の協同体制による研究を可能とするアクションリサーチを採用した。この手法の特徴は、研究者が単に研究の関心だけを目的に実施するのではなく、当事者自身にとっても意味のある研究となるように研究デザインを設計することに特徴がある。とくに、これまで研究者による一方的な調査・研究活動を対象者に対して行う研究から、当事者が参加して、自ら行うという研究手法であり、そこでは研究データの客観性を意識するのではなく、当事者自身のエンパワメントを意識して行うものである。

なお、社会的マイノリティである男性同性愛当事者の活動は、当事者のみで展開できることを期待できるものではない。彼らの活動を支えるさまざまな社会的資源が必要とされるが、しかし、社会的マイノリティである彼らの活動を支える社会資源は、限られているのが現状であり、非大都市圏ではなおさらである。本研究では、ソーシャルワークによる当事者活動支援を実施し、彼らの活動がより円滑に行えるように支援することで研究を実施している。

C. 研究結果

平成 20(2008)年 4 月に、沖縄県に住む男性同性愛者の当事者グループである CBO(Community Based Organization)として、「なんくる」が誕生している。この「なんくる」は、沖縄県内で HIV に関心をもっていた男性同性愛者の当事者を組織化し、誕生したものである。

男性同性愛者に関する HIV 感染予防介入の実施にあたって、これまでの厚生労働科学研究・エイズ対策研究事業(主任研究者:市川誠一)により、当事者主体による HIV 感染予防活動が行われてきた先行研究事例があり、本研究の実施にあたって、当事者主体の HIV 感染予防活動を実施することを目的に、当事者による「なんくる」との協働体制により、沖縄県に関する HIV 感染予防研究を行っているものである。

【CBO による感染予防資材の継続的配布活動の実施】

「なんくる」により、ゲイバーすべてへの継続的な感染予防資材(コンドーム等)の配布を平成 21 年 4 月より 10 月まで行い、コミュニティセンター開設準備のため、一時配布を中止した。その後、コミュニティセンター開設準備が完了したことにより、平成 22 年 3 月より配布を再開した。沖縄県の同性愛者コミュニティの社会的背景に配慮したオリジナルな HIV 感染予防資材(オリジナルパッケージコンドーム)を開発し、ゲイイベントやゲイバーへの配布を実施し、その配布数調査を実施しており、島を含む沖縄県のすべてのゲイバーと協力関係を

築き、配布することができた。

このコンドーム等の資材配布活動では、「なんくる童」という同性愛者の若者グループを発足させ、コンドーム補充だけではなく、ゲイバーとの協力関係維持、健康情報の提供、相談、要望受付などを行っている。配布状況については、別表を参照されたい。

【コミュニティセンターmabuiの運営・準備をはかるCBOの能力開発・育成】

当事者CBOによるHIV感染予防活動を行うためには、その活動を行うことのできる人材の育成が重要である。そこで本研究では、「なんくる」による男性同性愛者・MSM向けHIV感染予防活動を効果的にを行うことを目的に、各種研修を実施した。研修の実施については、研究協力者 河邊宗知により本報告書別稿に記載しており、そちらを参照されたい。

平成21年度より厚生労働省は同性愛者等コミュニティセンター事業を本研究対象地である沖縄県那覇市において行うことを決定した。非大都市圏である沖縄県において、このコミュニティセンターmabuiの運営を行うことが可能である当事者組織の育成を行い、厚生労働省事業であるコミュニティセンターの円滑なる開設を可能とさせ、平成22年3月6日に開設し、運営を開始したところである（事業主体：財団法人エイズ予防財団「同性愛者等に対するHIV/エイズ予防啓発事業」）。なお、沖縄県は離島県であり、社会資源の限られている小さな地域においてコミュニティセンターの開設を可能としたのは日本で初めてである。

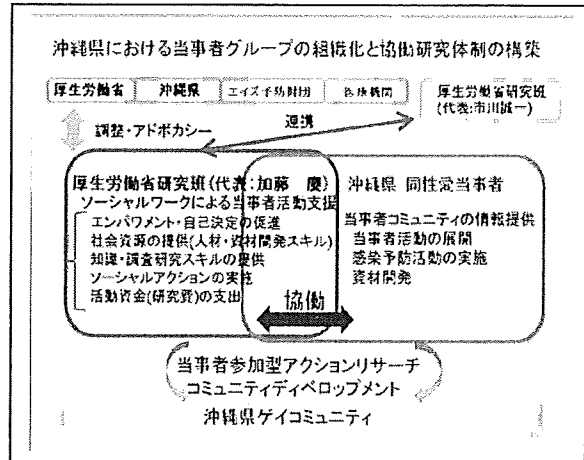
コミュニティセンターの利用状況について別表に示した通りである。

D. 考察

沖縄県は非大都市圏であることから、人材に限られており、沖縄県内の人材のみですべてを行うことは不可能である。

そこで、大都市圏の人材・社会資源を活用し、非大都市圏の活動を支えることが極めて重要である。

協働による活動支援体制図



E. 結語

非大都市圏における当事者主体の予防介入は、人材・社会資源などの面において大都市圏とは大きな相違があり、非大都市圏単独での活動を維持することは難しい。非大都市圏においては、積極的に活動援助(ソーシャルワーク)を行うことで当事者を支援し、当事者がより活動を行うことが容易になるような社会的環境を提供することで当事者活動ができるようになり、彼らによる予防活動・サービスの提供が可能となると考えられる。

F. 発表論文等

(口頭発表) 国内
なし

コンドーム配布状況および
コミュニティセンター利用状況

コンドーム配布数

	2008.11 月	2008.12 月	合計
スポーツ大会	148		148
映画上映	33		33
LT		36	36
ナイト(CLUB)	475		475
デイバー		1,013	1,013
合計	656	1,049	1,705

	2009.1 月	2009.2 月	2009.3 月	2009.4 月	2009.5 月	2009.6 月	2009.7 月	2009.8 月	2009.9 月	2009.10 月	合計
スポーツ大会			300					160	20		480
映画上映	44										44
LT											0
ナイト(CLUB)	198		200	44			170	130	200		1,022
デイバー	2,774	930	1,000	381	2,383	515	1,191	650	651	541	11,016
合計	3,016	930	1,500	425	2,383	515	1,361	940	871	621	12,562

	2010.3 月	合計
スポーツ大会		0
映画上映		0
LT		0
ナイト(CLUB)		0
デイバー	955	955
合計	955	955

3500

3000

2500

2000

1500

1000

500

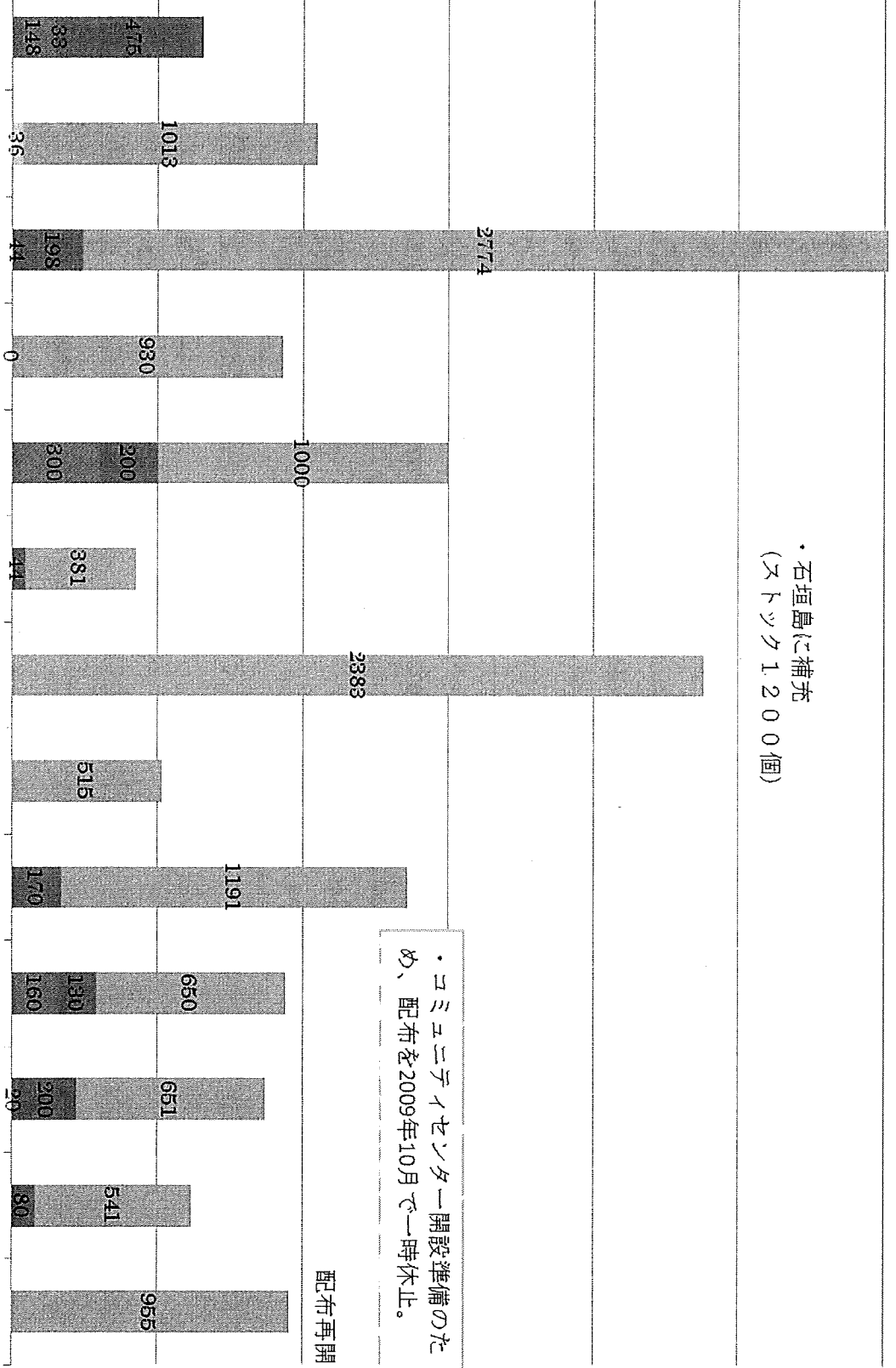
0

・石垣島で配布開始 (ストック605個)
・那覇のお店でストック開始

コンドーム配布グラフ

・石垣島に補充
(ストック1200個)

2008.11月 2008.12月 2009.1月 2009.2月 2009.3月 2009.4月 2009.5月 2009.6月 2009.7月 2009.8月 2009.9月 2009.10月 2010.3月



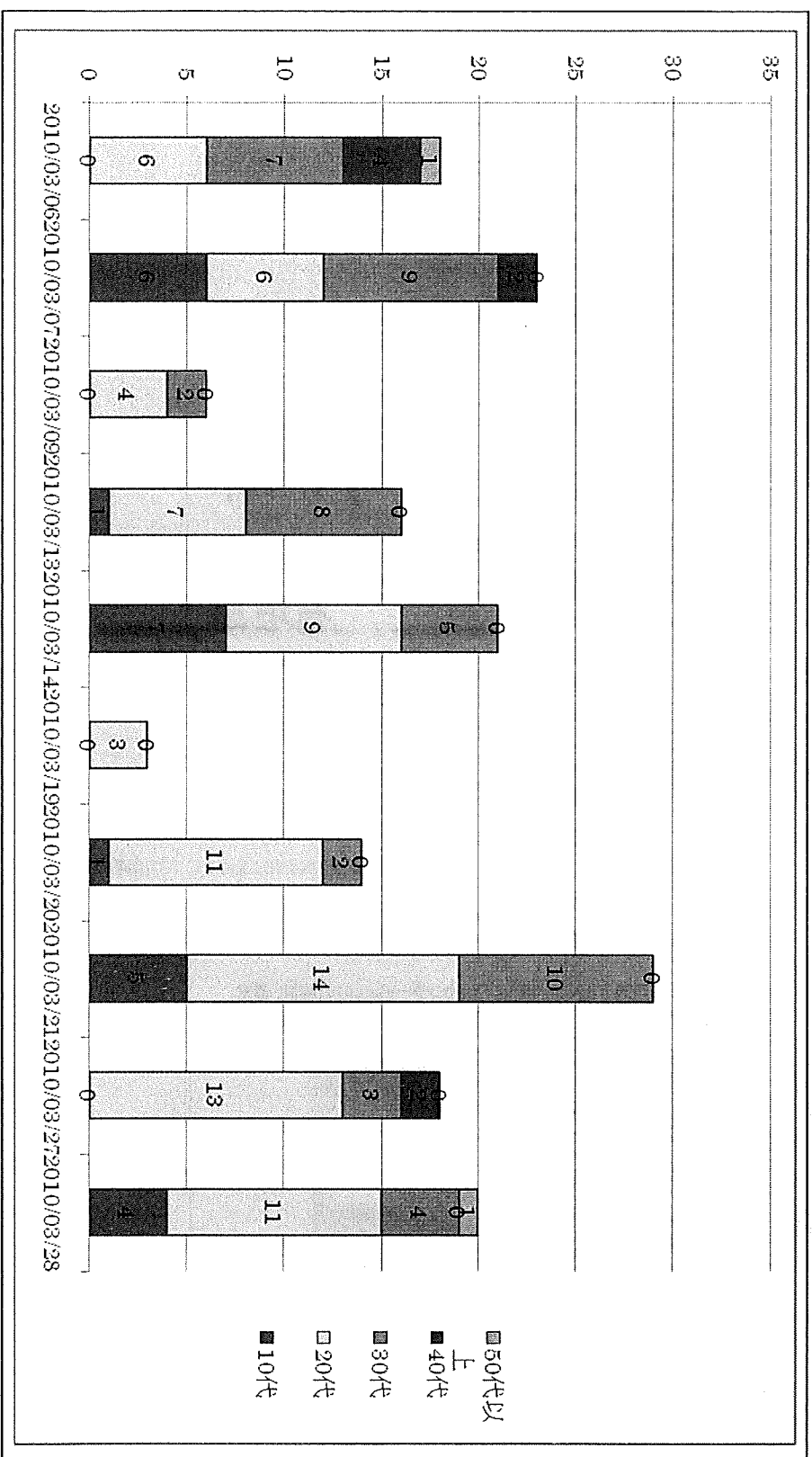
・コミュニティセンター開設準備のため、配布を2009年10月で一時的に中止。

配布再開

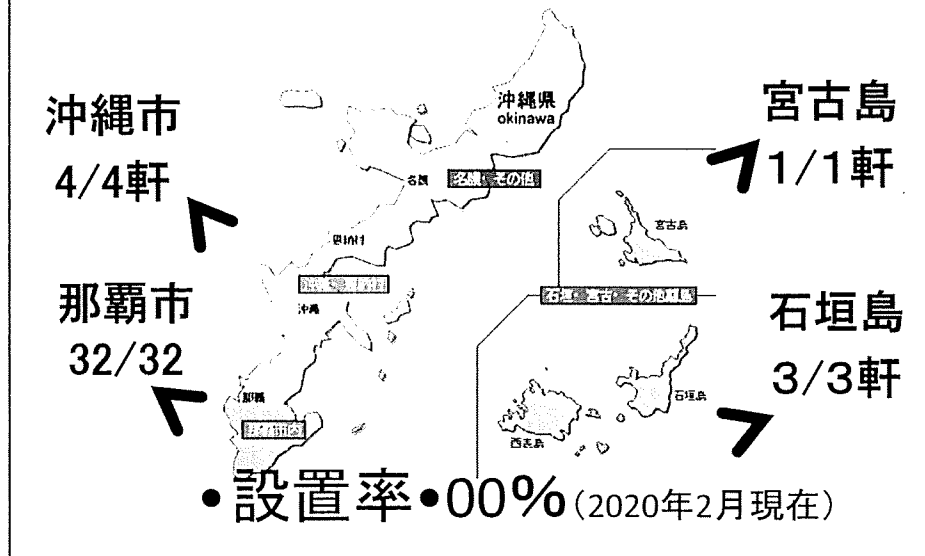
- ギイバー
- ナイト
- LT
- 映面上映
- スポーツ大会

コミュニティセンター「mabui」利用者統計(平成22(2010)年3月)

	2010/3/6	2010/3/7	2010/3/9	2010/3/13	2010/3/14	2010/3/19	2010/3/20	2010/3/21	2010/3/27	2010/3/28
10代	0	6	0	1	7	0	1	5	0	4
20代	6	6	4	7	9	3	11	14	13	11
30代	7	9	2	8	5	0	2	10	3	4
40代	4	2	0	0	0	0	0	0	2	0
50代以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
来場者総数	18	23	6	16	21	3	14	29	18	20
(うち新規者数)	18	16	0	7	3	0	1	11	7	12



沖縄県内のゲイバーの数と コンドーム設置・配布軒数



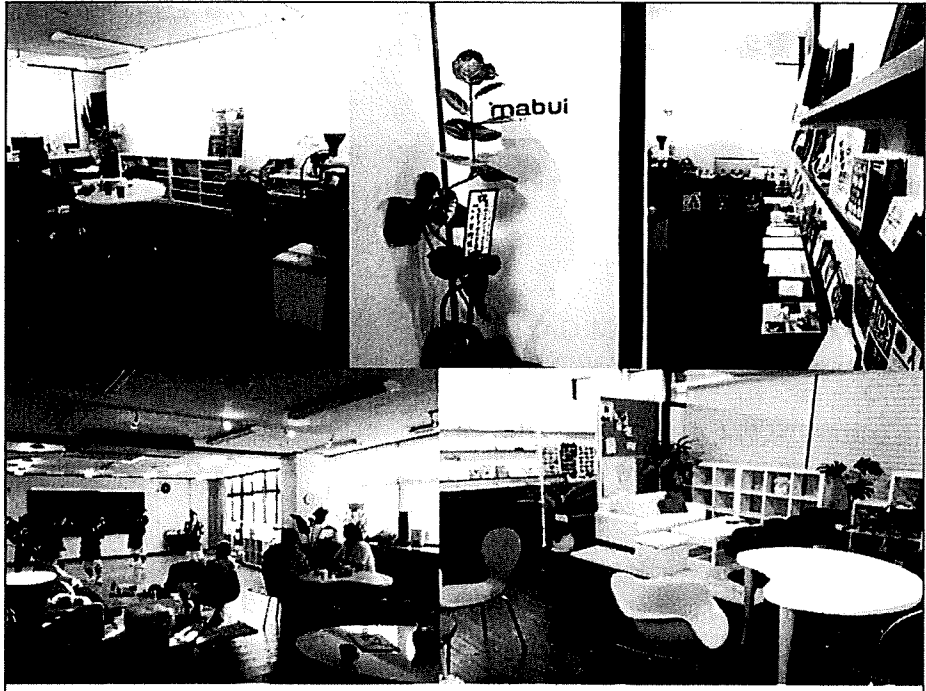
財団法人エイズ予防財団

「同性愛者等に対するHIV/エイズ予防啓発事業」による「コミュニティセンターmabui」の開設・運営

CBOの活動人材育成により、地方でありながら、組織化C年目においてコミュニティセンター開設を可能とした。(開設日平成CC年C月C日C)



同性愛者等に関するコミュニティセンターだとわからないよう、専修学校の校舎と洋服店の外観となっており、外部からは内部が見えないようになっている。



沖縄県のゲイコミュニティにおける 男性同性愛者 (MSM-GAY) の性行動及び HIV 検査環境に関する調査 2009

研究代表者：加藤 慶 (横浜国立大学大学院環境情報研究院)

研究協力者：河邊宗知 (東海医療科学専門学校/Rainbow Ring) , 金城 健(なんくる)

研究要旨

沖縄県における男性同性愛者(MSM-GAY)の性行動、及び男性同性愛者にとっての HIV 検査環境を把握することは、効果的な HIV 感染予防介入を検討し、実施するうえでの基礎情報となると考えられる。そこで、本研究では、性行動の特徴を把握し、さらに沖縄県の男性同性愛者にとっての HIV 検査環境の状態を把握することを目的に、沖縄県内の男性同性愛者向けスポーツ大会において量的調査を実施したので、その結果を報告する。

A. 研究目的

沖縄県における男性同性愛者の性行動、及び男性同性愛者にとっての HIV 検査環境を把握することは、効果的な HIV 感染予防介入を検討し、実施するうえでの基礎情報となると考えられる。そこで、本研究では、性行動の特徴を把握し、さらに沖縄県の男性同性愛者にとっての HIV 検査環境の状態を把握することを目的に、沖縄県内の同性愛者向けスポーツ大会においてアンケート調査を実施した。

B. 研究方法

沖縄県の男性同性愛者当事者団体である CBO「なんくる」との協導により、男性同性愛者を対象に沖縄県内において開催された二つのスポーツ大会(スポーツ大会 A およびスポーツ大会 B)の参加者に対して、性行動および HIV 検査環境等に関する量的調査を実施する。調査項目は、平成 20 年度厚生労働科学研究・エイズ対策研究事業(研究代表者:市川誠一)により実施された名古屋・NLGR2008 におけるアンケート項目を参考に、「なんくる」と研究代表者 加藤 慶により、沖縄県のゲイコミュニティの社会的文脈を反映させたいうで作成した。作成したアンケート調査項目は、本研究班により平成 20 年 9 月に那覇市で開催した映画上映会において試行調査を行い、修正を加えたものである。平成 21 年度においては、本研究班と協導で活動を行っている CBO「なんくる」との予防介入への評価を行うことを目的とした質問項目を新たに加えた。

なお対象となるスポーツ大会の概要は次の

通りである。

・スポーツ大会 A

開催月 平成 21 年 10 月

開催場所 沖縄県残波岬

・スポーツ大会 B

開催月 平成 21 年 11 月

開催場所 沖縄県中部

なお、スポーツ大会 B は、沖縄県内居住者を主たる対象とした大会である。

C. 研究結果

量的調査の単純集計結果を、結果データとしてそれぞれまとめている。詳細はそれぞれのデータページを参照されたい。

・スポーツ大会 A の回答者数は 109 名であった。沖縄県外居住者は 32.1%であり、そのうちの半数以上は東京都居住者であった。性感染症の既往症では複数回答で、毛じらみ 12 名、梅毒 6 名、淋病 5 名、HIV 感染症 2 名、クラミジア 2 名、A 型肝炎 1 名、B 型肝炎 2 名、性器ヘルペス 1 名、その他 1 名であった。なんくるの認知度では、49.5%の方が「きいたことがある」と答えており、本研究により開発したコンドーム資材については 62.4%の方が「見たことがある」と答えている。

・スポーツ大会 B の回答者数は 47 名であった。沖縄県外居住者は 6%であった。性感染症の既往症では複数回答で、毛じらみ 4 名、HIV 感染症 3 名、梅毒 1 名、クラミジア 1 名であった。なんくるの認知度では、77%の方が「きいたことがある」と答えており、本研究により開発し

たコンドーム資材については77%の方が「見たことがある」と答えている。

D. 考察

平成20年度に本研究班により開発し、配布しているコンドーム資材およびCBOは、沖縄県内居住者には比較的高い認知を得られていると考えられた。しかし、県外からの参加者に対してはその認知度が低く、また参加者は内地、とくに東京都居住者との関係性が強いことから、東京都の感染予防介入と連携をはかることが重要であると示唆された。

E. 結語

感染予防介入の結果として、その性行動がどのように変化しているのかについて、予防介入を継続すると同時に、経年調査を行い、介入評価を行う必要があるものと考えられる。

F. 発表論文等

なし

スポーツ大会 A

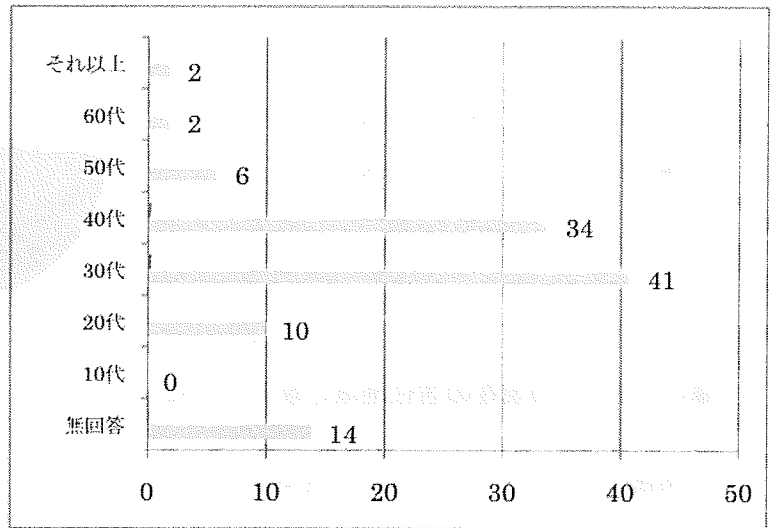
開催月 平成 21 年 10 月

開催場所 沖縄県残波岬

1.調査協力者について

● 1.あなたの年齢を教えてください。

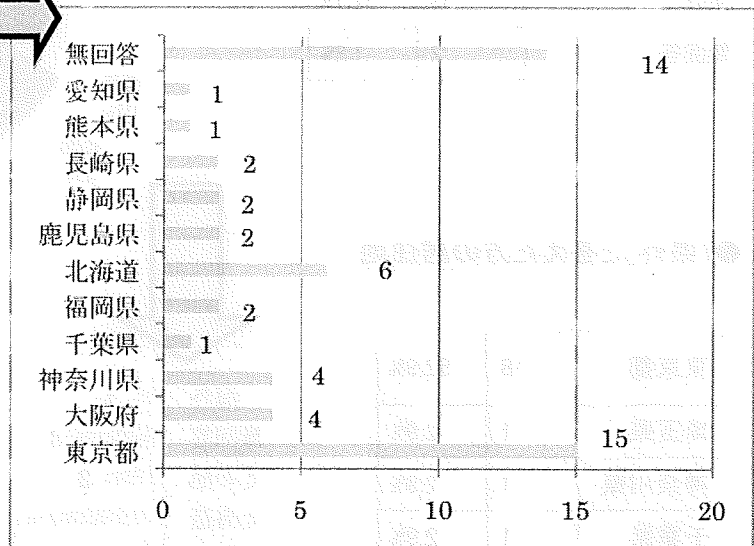
10代	0	0.0%
20代	10	9.2%
30代	41	37.6%
40代	34	31.2%
50代	6	5.5%
60代	2	1.8%
それ以上	2	1.8%
無回答	14	12.8%
合計	109	100%



● 2.あなたの出身は沖縄県ですか。

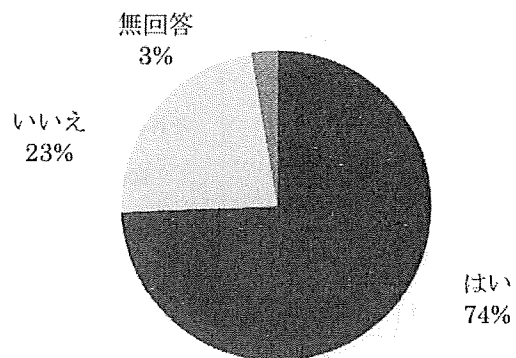
沖縄県	54	49.5%
そのほか	54	49.5%
無回答	1	0.9%

● 「そのほか」と答えた方の出身県



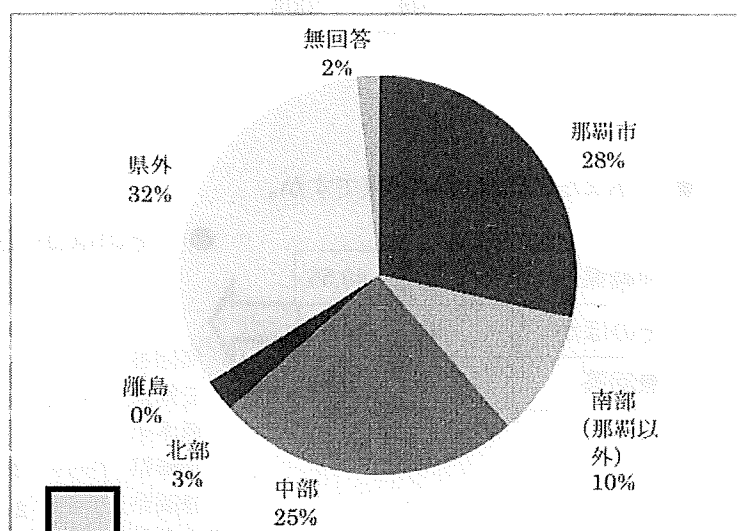
● 3. あなたは県外で1年以上の居住経験がありますか？

はい	81	74.3%
いいえ	25	22.9%
無回答	3	2.8%



● 4. あなたの現在の居住地域を教えてください。

那覇市	31	28.4%
南部(那覇以外)	11	10.1%
中部	27	24.8%
北部	3	2.8%
離島	0	0.0%
県外	35	32.1%
無回答	2	1.8%



● 「県外」と答えた方の居住地

東京都	18	52.9%
埼玉県	1	2.9%
神奈川県	1	2.9%
千葉県	1	2.9%
福岡県	2	5.9%
北海道	5	14.7%
その他	2	5.9%
無回答	3	8.8%
海外	1	2.9%

